

6. その他

事務事業名	議員報酬等支給事務			所属部	議会事務局			課長名	竹内 佳浩					
政策名	その他			所属課				係名	庶務調査係、議事係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	地方自治法										
	昭和31 年度～ 年度			立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例										
市長公約	主要施策			立川市議会政務活動費交付条例										

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要
議員に対して、法律・条例に基づいて月額報酬、期末手当の支給を行う。 また、議員の調査研究その他の活動のために要する経費の一部として、政務活動費を交付する。
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)
条例に基づき、報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行う。
③結果 (どのような結果に結び付けるか)
報酬等を正確かつ適正に支払うことで議員の活動を保証・促進し、二代表制における議会の役割が強化される。
④令和5年度実績(事業活動)
報酬月額555,000(議長662,000、副議長599,000) 期末手当4.35月分(6月、12月ともに2.175月分)。年度の途中で2名の議員が辞職したため、不要となった報酬等を減額補正した。 政務活動費月額50,000円/人。令和4年度分の政務活動費の領収書等をホームページ等で公開。 年度の途中で2名の議員が辞職したため、返還された政務活動費(350,000円+300,000円)を減額補正した。

⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
ア	支給人数	人	28	28	28	28	28	26
イ								
ウ								
⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	議員報酬、期末手当支給回数	回	15	14	14	14	14	14
イ	政務活動費交付額	円	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000	16,800,000	15,600,000
ウ								
⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
ア	正確に支給した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ	政務活動費執行額	円	12,021,609	6,792,651	9,340,714	9,210,946	9,701,648	10,920,000
ウ	政務活動費執行率	%	71.6	40.4	55.6	54.8	57.7	70.0

(2) 事業のコスト

		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	353,899	339,778	341,243	338,170	329,090
	事業費計(A)		千円	353,899	339,778	341,243	338,170	329,090
	予算現額(B)		千円	358,679	349,789	348,704	347,953	335,541
② 人件費	執行率(A)/(B)		%	98.7%	97.1%	97.9%	97.2%	98.1%
	職員数(正規 月給 時給)	人	0.90 0.00 0.00	0.70 0.00 0.05	0.70 0.00 0.05	0.70 0.00 0.05	0.80 0.05 0.00	0.80 0.05 0.00
	正規職員分		千円	8,100	6,300	6,300	6,300	7,200
	会計年度任用職員等		千円	0	100	100	100	210
人件費計(C)		千円	8,100	6,400	6,400	6,400	7,410	7,410
③総事業費(A)+(C)		千円	361,999	346,178	347,643	344,570	336,500	326,528

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)	☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 ☒ あり ☐ なし (課題がある場合に○) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒	(2) 事業の方針
(事業の成果)報酬等の支給・交付を正確かつ適正に行った。	コスト 削減 維持 増加
(課題・反省点)政務活動費の実績報告では、清算手続きが出納閉鎖間近となるケースもあるため、早めの事務手続きの徹底や見直しが必要である。	向上 維持 低下
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	(廃止・休止の場合は記入不要)
本事業については、制度改正等が行われない限り、継続していく。	

事務事業名	議会事務			所属部	議会事務局			課長名	竹内 佳浩					
政策名	その他			所属課				係名	庶務調査係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	3
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法 立川市議会事務局諸規定										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 議会運営を円滑に行うために必要な経費の支出及び議員派遣、議員研修を実施するほか、議員の調査研究のため各市への調査事務を行うとともに、他市議会からの調査に対応する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	立川市議会議員定数	人	28	28	28	28	28	28	
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市議会の会議を、運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動、視察、研修、市民からの意見聴取等の活動が円滑に進むよう支援する。	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	議会開催日数(会期)	日	109	90	112	104	115	117	
	イ	市民との意見交換会開催回数	回	2	0	0	2	4	4	
	ウ	議員の研究のための調査件数	回	99	88	79	64	78	70	
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会運営を円滑に行い、議決機関の役割を果たす。クラウドシステムとタブレットの活用で議会運営の効率化が進む。調査、視察、研修を通して議員の資質向上へつながる。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	ア	一般質問者数	人	68	61	87	84	80	83	
	イ	意見書提出数	件	15	10	4	8	10	10	
	ウ	文書質問	件	13	0	0	0	0	0	
④令和5年度実績(事業活動) コロナ禍の運用を見直し、安定的な議会運営を行った。4年ぶりに常任委員会の行政視察を実施したほか、市内視察を1回、研修会を2回、防災訓練を1回実施した。そのほか、市民との意見交換会は初めて常任委員会ごとにテーマを決めて開催し、合計27名の市民に参加いただいた。 本会議場第3カメラが故障し修繕した。令和6年第1回臨時会、第1回定例会は通常3台のところ、2台のカメラで運用した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	① 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	59	0	21	59	56	57	57
		一般財源	千円	7,874	5,213	4,957	8,886	9,817	12,875	12,875
		事業費計(A)	千円	7,933	5,213	4,978	8,945	9,873	12,932	12,932
		予算現額(B)	千円	12,612	7,520	11,844	12,220	14,730	—	—
		執行率(A)/(B)	%	62.9%	69.3%	42.0%	73.2%	67.0%	—	—
	② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	4.85 0.00 0.00	3.40 0.85 0.20	3.00 0.85 0.60	3.60 0.85 0.20	3.95 1.05 0.00	3.95 1.05 0.00	
正規職員分		千円	43,650	30,600	27,000	32,400	35,550	35,550	35,550	
会計年度任用職員等		千円	0	3,970	4,770	3,970	4,410	4,410	4,410	
	人件費計(C)	千円	43,650	34,570	31,770	36,370	39,960	39,960	39,960	
	③総事業費(A)+(C)	千円	51,583	39,783	36,748	45,315	49,833	52,892	52,892	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☒ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐							
(事業の成果) 新型コロナの感染症法上の位置付けが5類に移行したことに伴い、コロナ禍の議会運営を見直し、円滑な議会運営を行った。新型コロナの感染拡大で中止になっていた行政視察を再開したほか、市内視察、研修会や調査活動を行い、議員の資質向上への取り組みを支援した。 第2回定例会の厚生産業委員会では、1名の委員がオンラインを活用して出席した。 (改革・改善) 全議員による議会基本条例の検証結果を踏まえ、議会改革特別委員会では、八王子市議会を参考に所管事務調査の仕組みについて協議を進めており、令和6年第2回定例会までに仕組みを構築していく。				(2) 事業の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 (廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) 令和6年第2回定例会までに所管事務調査の仕組みを構築する。常任委員会委員の改選後は、構築した仕組みにのっとり常任委員会ごとに取り組みを進めて政策形成等につなげていく。また、令和6年9月から議場・委員会室へWi-Fiを導入する。							

事務事業名	会議録作成事務			所属部	議会事務局			課長名	竹内 佳浩					
政策名	その他			所属課				係名	議事係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	4
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和15 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市議会における各会議の 会議録を法令に基づき調製し、 公開する。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア 本会議録年間印刷部数	部	120	120	120	120	120	120
	イ							
	ウ							
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 適切に会議録を調製し、保存す る。また、議員及び市への報 告、図書館等での公開により、 行政や市民等が議事の内容を 知ることができるようにする。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 会議録の年間総ページ数	頁	5,646	5,140	4,853	4,470	4,505	5,000
	イ 年間の会議録総発行部数	部	1,398	1,242	1,294	1,320	1,186	1,270
	ウ							
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 正確な会議録を適切に保存す るとともに迅速に公開し、市民等 の知る権利を保証するとともに、 より開かれた議会を構築する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア 定例会閉会后、会議録として 完成するまでの平均日数	日	56	62	54	67	56	60
	イ							
	ウ							

(2) 事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,108	7,934	8,058	7,963	8,486	9,643
	事業費計(A)		千円	7,108	7,934	8,058	7,963	8,486	9,643
	予算現額(B)		千円	9,074	8,926	8,575	8,575	9,976	—
	執行率(A)/(B)		%	78.3%	88.9%	94.0%	92.9%	85.1%	—
② 人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.630.000.00	0.630.000.00	0.630.000.00	0.630.000.00	0.630.000.00	0.630.000.00
	正規職員分		千円	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
	会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670	5,670
③総事業費(A)+(C)			千円	12,778	13,604	13,728	13,633	14,156	15,313

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)			☐ 改善や見直しを図った		
※課題の有無 ☒ あり ☐ ない			ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐		
(事業の成果) 2回の校正作業のうち、1回を業者でなく事務局が行うことで、迅速に会議録を作成した。初校を庁内グループウェアと議会クラウドに掲載して発言者に内容の確認を依頼することで、記録内容の正確性の確保に努めた。速記業者と印刷業者を一体で契約することにより、より迅速で正確な記録の作成が可能になった。			(2) 事業の方針		
			コスト 削減 維持 増加		
			向上 維持 低下		
			成果		
			(廃止・休止の場合は記入不要)		
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)					
老朽化により会議システムが故障した場合、速記者がいないと会議録作成に支障が出てしまうことから、改修等で会議システムが安定して運用できるようになるまで、速記者を依頼していくこととする。なお、会議録作成業務委託については、令和5年度から3年間の長期継続契約となっている。					

事務事業名	議会報発行事務		所属部	議会事務局		課長名	竹内 佳浩						
政策名	その他		所属課			係名	庶務調査係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	5
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 会議結果を中心に編集した「市議会便り」を定例会後に発行し、宅配方式により全戸配布する。その他、視覚障害者のために、CD(デージー規格)の「声の議会報」を作成し、希望者に郵送する。また、市ホームページにも掲載する。		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		ア	立川市世帯数	世帯	92,288	93,435	94,682	95,713	96,728	96,728	
		イ	立川市視覚障害者数(3/31)	人	318	318	256	259	269	269	
		ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 議会報をわかりやすく作成し、市民などにもれなく迅速に配布する。市民の市議会や市政への関心を高めるとともに、議会の活動を記録する。		⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
		ア	年間配布部数(一般世帯)	部	363,746	366,935	371,167	467,418	376,760	376,760	
		イ	年間「声の議会報」配布数	件	84	72	59	90	79	79	
		ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会報を作成し、市民に全戸配布することで市民の市政や議会への関心を高める。		⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
		ア	世帯数に占める配布割合	%	98.6	98.4	98.4	97.7	97.4	97.4	
		イ	市内視覚障害者における配付割合	%	6.8	5.7	5.8	6.9	7.3	7.3	
		ウ									
④令和5年度実績(事業活動) 「市議会便り」を4回発行し、一般世帯などに宅配方式で配布した。 「声の議会報」をCDで提供した。 また、市ホームページ上に紙面のデータ(PDF形式)と「声の議会報」のデータ(MP3形式)を公開した。		(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
		① 事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
				地方債	千円	0	0	0	0	0	0
				その他	千円	0	0	0	0	0	0
				一般財源	千円	4,098	5,678	5,143	6,391	5,997	6,549
			事業費計(A)	千円	4,098	5,678	5,143	6,391	5,997	6,549	
		予算現額(B)	千円	4,838	6,256	5,361	6,696	6,149	—		
		執行率(A)/(B)	%	84.7%	90.8%	95.9%	95.4%	97.5%	—		
		② 人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.75 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	0.87 0.00 0.15	1.07 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	1.00 0.00 0.00	
			正規職員分	千円	6,750	9,180	7,830	9,630	9,000	9,000	
			会計年度任用職員等	千円	0	0	300	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	6,750	9,180	8,130	9,630	9,000	9,000		
③総事業費(A)+(C)	千円	10,848	14,858	13,273	16,021	14,997	15,549				

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った																						
※課題の有無 ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☒ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果)(改革・改善) 各定例会終了の約1か月後に全4回発行した。市議会便りを身近に感じてもらうため、表紙写真の公募を行った。また、全体的なデザインをすっきりさせ、各号の統一色を決めて紙面を作成した。 (課題・反省点) 表紙写真の公募を行ったが、応募が少ないため、今後の応募状況をみながら見直しを含め検討する必要がある。		(2) 事業の方針 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等) より多くの市民に議会及び「市議会便り」に興味を持っていただけるよう、議員の意見を踏まえながら、紙面づくりや議員の関わり方等を研究していく。																								

事務事業名	情報提供事業		所属部	議会事務局		課長名	竹内 佳浩						
政策名	その他		所属課			係名	議事係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	1	項	1	目	1	事業番号	6
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☒ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度		根拠 法令等										
市長公約	主要施策												

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 定例会・臨時会の日程・議案等 や会議結果、本会議・委員会の 会議録、議会映像をインター ネットを通じて公開し、広く市民 や職員に情報提供を行う。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825	185,825		
	イ									
	ウ									
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) インターネットを活用した情報公 開を進め、市民等が議事の内容 等を知ることができるようにす る。	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア 本会議開催日数	日	26	21	28	25	28	25		
	イ 委員会開催日数	日	51	49	45	47	46	48		
	ウ									
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 議会の情報を広く公開すること で、市民等の知る権利を保証す るとともに、より開かれた議会を 構築する。	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア 会議録検索システムへのアク セス件数	件	5,253	5,568	6,051	7,679	11,267	12,000		
	イ 議会中継へのアクセス件数	件	19,760	20,718	21,926	13,877	19,559	22,000		
	ウ 市議会ホームページへのア クセス件数	件	34,694	33,119	35,012	74,212	24,571	22,000		
④令和5年度実績(事業活動) 定例会と臨時会について、会議 録検索システムでの議事録公開 及び、本会議や常任委員会等 のインターネットによる議会中継 を実施した。また、市ホームペ ージに会議日程や議会の活動等 を掲載した。	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	3,925	3,848	3,816	3,617	3,707	4,458
		事業費計(A)		千円	3,925	3,848	3,816	3,617	3,707	4,458
		予算現額(B)		千円	4,143	4,092	4,141	4,097	4,094	—
	執行率(A)/(B)		%	94.7%	94.0%	92.2%	88.3%	90.5%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.72 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.52 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00	
		正規職員分	千円	6,480	5,580	4,680	4,680	3,330	3,330	
		会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0	
		人件費計(C)	千円	6,480	5,580	4,680	4,680	3,330	3,330	
	③総事業費(A)+(C)		千円	10,405	9,428	8,496	8,297	7,037	7,788	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☒		(2) 事業の方針			
(事業の成果) インターネットを活用し議会、議員に関する情報を広く提供することにより、開かれた議会を推進し、市民の議会・市政への関心を高めることに貢献した。 (課題・反省点) 会議システムが老朽化しており、故障した場合インターネット中継ができなくなる可能性があるため、引き続き機器の動作については注視し、問題があれば至急業者と連携をとって対応していく。		コスト			
		削減	維持	増加	
		向上			○
		維持			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)		(廃止・休止の場合は記入不要)			
インターネットによる議会中継の安定運用を図り、会議システムの更新に向けた検討を進める。					

事務事業名	平和首長会議	所属部	行政管理部	課長名	南 彰彦
政策名	その他	所属課	総務課	係名	庶務係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 6 事業番号 28		
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～ 年度	根拠 法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 平成30年1月1日に加盟した平和首長会議に引き続き加盟し、平和活動の周知に取り組む。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
	ア 市民(1月1日現在)	人	184,090	184,577	185,124	185,483	185,825			
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア 参加自治体数(3月1日時点)	自治体	1,733	1,734	1,736	1,737	1,739			
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画		
	ア									
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 平和活動への認識を深め、活動への参加を促す。	イ									
	ウ									
	③結果(どのような結果に結び付けるか) 市民の平和への機運が高まる。									
	イ									
	ウ									
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	0			0	0	0	0
		地方債	千円	0			0	0	0	0
		その他	千円	0			0	0	0	0
一般財源		千円	2	2	2	193	94	2		
事業費計(A)		千円	2	2	2	193	94	2		
予算現額(B)		千円	2	172	255	242	128	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	1.2%	0.8%	79.8%	73.4%	—			
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00		
	正規職員分	千円	270	270	270	270	270	270		
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	270	270	270	270	270	270		
③総事業費(A)+(C)		千円	272	272	272	463	364	272		

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 終戦記念日における黙とうの実施を市民に呼び掛けるとともに、職員が実施した。また、令和5年10月18日、19日に第11回平和首長会議国内加盟都市会議総会が姫路市で開催され立川市長が総会へ出席した。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
平和事業の一環として取り組む。			

事務事業名	私立専修学校等指導監督				所属部	行政管理部				課長名	南 彰彦				
政策名	その他				所属課	総務課				係名	庶務係				
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	8	事業番号	1
基本事業名	その他				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返		根拠法令等	学校教育法、私立学校法											
	年度～ 年度			各種学校規程											
市長公約	主要施策			市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条											

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 専修学校・各種学校の指導・監督を行う。主に各校からの各種届出を受け付けるほか、文部科学省や東京都私学部からの通知の配布や調査を実施する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア	私立専修学校、各種学校	校	8	7	6	7	7		
	イ									
	ウ									
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	届出件数	件	18	27	18	10	16		
	イ									
	ウ									
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア	指導監督数(調査・照会等)	件	72	56	40	42	39		
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 指導監督により適正な学校運営を図る。	イ	指導監督数(通知)	件	297	485	413	324	319		
	ウ									
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 私立学校の安定運営。									
④令和5年度実績(事業活動) 各種届出等の受理を行った。また、国や都からの通知等を迅速に通知し情報を周知した。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0			0	0	0
		都支出金	千円	15	20	4	3	6	20	
		地方債	千円	0			0	0	0	
		その他	千円	0			0	0	0	
		一般財源	千円	0	1	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	15	21	4	3	6	20	
		予算現額(B)	千円	20	22	20	20	20	—	
		執行率(A)/(B)	%	75.0%	95.5%	20.0%	15.0%	30.0%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	0.41 0.00 0.00	
正規職員分		千円	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	0	0		
	人件費計(C)	千円	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690	3,690		
	③総事業費(A)+(C)	千円	3,705	3,711	3,694	3,693	3,696	3,710		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) ☐ 改善や見直しを図った										(2)事業の方針																																
※課題の有無 ☒ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐																																										
(事業の成果)本事業は、①各校からの届・申請等を円滑・適正に処理すること②文部科学省・東京都の通知・調査等を円滑・適正に実施すること③機会を得て各校の健全な経営及び生徒の利益確保に努めることを主な目的としている。適正な水準で達成した。										<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>												コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																																								
		削減	維持	増加																																						
成果	向上																																									
	維持		○																																							
	低下																																									
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)										(廃止・休止の場合は記入不要)																																
指導監督事務に適正に取り組む。																																										

事務事業名	自衛官募集事務		所属部	行政管理部		課長名	南 彰彦						
政策名	その他		所属課	総務課		係名	庶務係						
施策名	その他		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	11	事業番号	1
基本事業名	その他		実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度		根拠 法令等	自衛隊法第97条									
市長公約	主要施策			地方自治法第2条									

1 現状把握の部 (1) 事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 自衛官募集についての情報を市民に提供する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度					
	ア													
	イ													
	ウ													
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画					
	ア	自衛官募集相談員数	人	9	9	10	10	9						
	イ													
	ウ													
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画					
	ア	入隊者	人	8	22	17	16	9						
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市民に広く周知されている状態にする。	イ													
	ウ													
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民入隊者を確保する。													
	イ													
	ウ													
	(2) 事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画					
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21	20	8	17	0	21				
		都支出金	千円	0			0	0	0					
		地方債	千円	0			0	0	0					
		その他	千円	0			0	0	0					
一般財源		千円	0	0	0	0	0	0						
事業費計(A)		千円	21	20	8	17	0	21						
予算現額(B)		千円	21	21	21	21	21	—						
執行率(A)/(B)		%	100.0%	95.2%	38.1%	81.0%	0.0%	—						
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00	0.19	0.00	0.00
	正規職員分	千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710						
	会計年度任用職員等	千円	0	0	0	0	0	0						
	人件費計(C)	千円	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710	1,710						
③総事業費(A)+(C)		千円	1,731	1,730	1,718	1,727	1,710	1,731						

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 → ☒ ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 本事業は法定受託事務であり、本市における自衛官志望者を広く募ることが主な目的であり、このことについて、適正な水準で達成した。		(2) 事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)			
自衛官募集事務として実施している広報等に引き続き取り組む。			

事務事業名	選挙管理委員会運営事務			所属部	選挙管理委員会			課長名	中島 弘陽					
政策名	その他			所属課	選挙管理委員会事務局			係名						
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	1	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第5条等										
市長公約		主要施策												

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要											
各選挙人名簿・裁判員候補者 予定者名簿の調製、検察審査 員候補者予定者の選定、国民 投票制度における投票人名簿 調製システムの構築、各選挙の 執行、選挙に関する啓発、直接 請求署名審査事務等											
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか)											
法令の定めるところにより、立川 市が処理する選挙事務を管理 する。											
③結果 (どのような結果に結び付けるか)											
選挙事務等を適切公正に執行 する。											
⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				
ア 委員数	人	4	4	4	4	4	4				
イ											
ウ											
⑥活動指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画				
ア 会議の開催数	回	19	16	19	20	20	19				
イ 議事件数	件	85	50	76	82	72	80				
ウ 出席者数	人	73	64	75	80	80	76				
⑦成果指標	単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画				
ア 異議申立数	件	0	0	0	0	0	0				
イ 議決率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
ウ											
(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画			
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		都支出金	千円	49	16	43	54	26	26		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,692	3,675	3,660	3,651	3,710	3,743		
	事業費計(A)		千円	3,741	3,691	3,703	3,705	3,736	3,769		
	予算現額(B)		千円	3,767	3,767	3,769	3,772	3,771	—		
	執行率(A)/(B)		%	99.3%	98.0%	98.2%	98.2%	99.1%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.50 0.00 0.00	0.40 0.05 0.00	0.30 0.40 0.00	0.30 0.40 0.00	0.50 0.20 0.00	0.50 0.20 0.00			
	正規職員分	千円	4,500	3,600	2,700	2,700	4,500	4,500			
	会計年度任用職員等	千円	0	210	1,680	1,680	840	840			
人件費計(C)		千円	4,500	3,810	4,380	4,380	5,340	5,340			
③総事業費(A)+(C)		千円	8,241	7,501	8,083	8,085	9,076	9,109			

2 評価の部

(1)全体総括①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点 ※課題の有無 ☒ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☒ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐ オ：その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果)選挙事務等の適切公正な執行に資する協議が行われた。 (改革・改善)投票率向上のため、投票環境向上の検討を行った。 令和5年度は、窓口サービスセンターの最終日(投票日前日)の閉鎖時刻を17時から20時に延長し、投票環境の向上を図った。 (課題・反省点)投票環境向上の施策として、期日前投票所の更なる充実が考えられるが、期日前投票所を設置する場所や、管理運営する職員の配置に課題がある。	(2)事業の方針 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (廃止・休止の場合は記入不要)			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 投票環境向上施策については、期日前投票所の開設期間の拡充や新たな場所の設置等を引き続き検討する。また、必要に応じて全国市区選挙管理委員会連合会等を通じて法改正を要望していく。 令和6年度は、新たな期日前投票所として、子ども未来センターを加え合計4カ所で行う。																								

事務事業名	選挙啓発推進事業			所属部	選挙管理委員会			課長名	中島 弘陽					
政策名	その他			所属課	選挙管理委員会事務局			係名						
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	2	事業番号	1
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～ 年度		根拠 法令等	地方自治法第181条以下、公職選挙法第6条										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市内の各地域から推薦された明るい選挙推進委員を中心に実施するものとして、話しあい活動や機関紙の発行、選挙啓発講演会や地域における選挙時啓発を行っている。その他、啓発紙「くらしとせんきょ」を全戸配布している。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	明るい選挙推進委員数	人	181	186	186	180	176	180
	イ	選挙人名簿登録者数 (6月1日)	人	153,405	153,521	154,340	154,928	155,172	155,494
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 選挙が公正に行われるために、有権者の政治意識の向上に努め、投票の方法その他選挙に関し必要な事項を有権者に周知する。	ア	会議・研修会等への参加者数	人	245	0	0	306	301	250
	イ	話しあい活動実施回数	回	74	61	122	99	96	40
	ウ	選挙啓発講演会実施回数	回	1	0	0	1	1	1
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 投票率向上を目指す。	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	投票率	%	34.74 (市長)	53.62 (都知事)	37.24 (都議)	42.13 (市議)	37.15 (市長)	55.00 (都知事)
	イ	選挙犯罪件数	件	0	0	0	0	0	
	ウ								

(2)事業のコスト			単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画												
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0												
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0												
		その他	千円	0	0	0	0	0	0												
		一般財源	千円	725	700	738	752	761	777												
	事業費計(A)		千円	725	700	738	752	761	777												
	予算現額(B)		千円	816	788	792	780	797	—												
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	88.8%	93.2%	96.4%	95.5%	—												
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	0.10	0.40	0.00	0.30	0.55	0.00	0.70	0.00	0.00	0.70	0.00	0.00	0.40	0.60	0.00	0.40	0.60	0.00
	正規職員分		千円	900			2,700			6,300			6,300			3,600			3,600		
	会計年度任用職員等		千円	1,400			2,310			0			0			2,520			2,520		
	人件費計(C)		千円	2,300			5,010			6,300			6,300			6,120			6,120		
③総事業費(A)+(C)			千円	3,025			5,710			7,038			7,052			6,881			6,897		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☒ 改善や見直しを図った
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☒ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐		
(事業の成果)投票率の低下や若年層の選挙離れが叫ばれている中、投票率の向上のための地道な啓発活動等により、低下の歯止めに繋がった。		
(改革・改善)令和5年度より推進委員の協力をもらい主権者教育として市内小学校で出前授業を実施した。		
(課題・反省点)コロナが明けて主権者教育として出前授業をより推奨していく。引き続き、有権者のみならず若年層も含めて積極的にアプローチしていくことが今後必要。		
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)		
啓発活動については今後も継続の必要性があるが、明るい選挙推進委員の担い手不足・高齢化が課題である。自治会の加入者が少なく、自治会の解散が続くと、推薦がもらえなくなってくる。 令和5年度より再開した出前授業を市広報、選挙啓発紙等で紹介することで市内学校に周知を図る。		
(2)事業の方針		
		コスト 削減 維持 増加
成果	向上	
	維持	○
	低下	
		(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業名	市長選挙執行事務				所属部	選挙管理委員会			課長名	中島 弘陽					
政策名	その他				所属課	選挙管理委員会事務局			係名						
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	3	事業番号	1
基本事業名	その他				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		根拠法令等	公職選挙法等											
	年度～	年度													
市長公約		主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 立川市長選挙の執行(執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前投票、投開票事務等)		⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度								
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 法令の定めるところにより、立川市が処理する令和5年9月7日任期満了立川市長選挙の選挙事務を管理する。		⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
③結果 (どのような結果に結び付けるか) 立川市長選挙を適切公正に執行する。		⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
		ア	投票者数	人	52,488				56,812									
		イ	期日前投票者数(内数)	人	10,369				13,587									
		ウ																
		ア	投票率	%	34.74				37.15									
		イ	期日前投票率	%	6.86				8.88									
		ウ	開票時間	分	74				89									
				単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
④令和5年度実績(事業活動) ・執行計画決定 ・選挙人名簿の調整 ・立候補予定者説明会 ・立候補受付 ・告示 ・期日前投票 ・投開票事務 ・当選証書付与		(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画								
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
		一般財源	千円	31,985	0	0	0	40,874	0									
	事業費計(A)		千円	31,985	0	0	0	40,874	0									
	予算現額(B)		千円	39,222	0	0	0	61,172	—									
	執行率(A)/(B)		%	81.5%				66.8%	—									
②人件費	職員数(正規 月給 時給)		人	1.70	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員分		千円	15,300	0	0	0	0	13,950	0								
	会計年度任用職員等		千円	1,050	0	0	0	0	2,520	0								
人件費計(C)		千円	16,350	0	0	0	0	16,470	0									
③総事業費(A)+(C)		千円	48,335	0	0	0	0	57,344	0									

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った
※課題の有無 ☒ → ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐ (課題がある場合に✓) (事業の成果) 立川市長選挙が適切公正に執行された。		

		(2) 事業の方針		
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)	
引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。	

事務事業名	都議会議員補欠選挙執行事務				所属部	選挙管理委員会				課長名	中島 弘陽				
政策名	その他				所属課	選挙管理委員会事務局				係名					
施策名	その他				予算科目	会計	1	款	2	項	4	目	4	事業番号	1
基本事業名	その他				実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度のみ		年度～年度		根拠法令等	公職選挙法等									
市長公約	主要施策														

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 東京都議会議員補欠選挙の執行(執行計画決定、選挙人名簿の調整、告示、期日前(不在者)投票、投開票事務等)	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	有権者数	人					154,306	
	イ	候補者数	人					3	
	ウ	事務従事者数 (期日前+当日+開票)	人					717	
	⑥活動指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	投票者数	人					42,267	
	イ	期日前投票者数(内数)	人					13,067	
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
	ア	投票率	%					27.39	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 都議会議員2名の欠員が生じたため、法令の定めるところにより、立川市が処理する東京都議会議員補欠選挙の選挙事務を管理する。	イ	期日前投票率	%					8.47	
	ウ	開票時間	分					78	

③結果 (どのような結果に結び付けるか) 東京都議会議員補欠選挙を適切公正に執行する。	(2)事業のコスト		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	49,426	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	49,426	0	
		予算現額(B)	千円	0	0	0	0	55,621	—	
		執行率(A)/(B)	%					88.9%	—	
	②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	1.55 0.60 0.00	0.00 0.00 0.00	
正規職員分		千円	0	0	0	0	13,950	0		
会計年度任用職員等		千円	0	0	0	0	2,520	0		
人件費計(C)		千円	0	0	0	0	16,470	0		
	③総事業費(A)+(C)	千円	0	0	0	0	65,896	0		

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☐							
(事業の成果)東京都議会議員補欠選挙が適切公正に執行された。							
				(2)事業の方針			
				コスト			
				削減 維持 増加			
				向上 維持 低下			
				成果			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
引き続き事故の無い確実、適正な選挙事務を執行する。							

事務事業名	斎場管理運営	所属部	福祉部	課長名	西上 大助
政策名	その他	所属課	福祉総務課	係名	調整係
施策名	その他	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 5 事業番号 1		
基本事業名	その他	実施形態 (複数選択可)	☒ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和55 年度～ 年度	根拠 法令等	斎場条例 立川・昭島・国立聖苑組合規約		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部(1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民が死亡した時、遺族の葬儀費用の負担を軽減した安価な葬儀を提供する。市民等が死亡し、遺族の火葬費用の負担を軽減すると共に、火葬場運営費の一部を負担し、公衆衛生の維持向上を図る。	⑤対象数の推移	単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	ア 市民死亡者数	人	1,768	1,845	1,906	1,964	2,041		
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 稼働日数	日	363	362	362	362	363		
	イ 葬儀申請件数	件	312	312	299	327	318		
	ウ								
	⑦成果指標	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画	
	ア 斎場利用件数	件	312	312	299	327	318		
②目的(対象をどのような状態にしたいのか) 死亡した市民の遺族の葬儀、火葬にかかる費用負担の軽減等を図る。	イ 斎場での市営葬儀件数(直営)	件	206	216	204	243	239		
	ウ 斎場での民間葬儀件数(業者)	件	106	96	95	84	79		
	(2)事業のコスト								
	①事業費	財源内訳	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	105	45	104	240	338	52
		一般財源	千円	111,247	117,072	124,460	125,351	126,202	124,422
		事業費計(A)	千円	111,352	117,117	124,564	125,591	126,540	124,474
予算現額(B)	千円	111,355	117,118	124,566	125,608	126,542	—		
執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—		
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.21 0.00 0.00	0.35 0.15 0.00	0.30 0.10 0.00	0.20 0.10 0.00	0.25 0.10 0.00	0.45 0.10 0.00	
	正規職員分	千円	1,890	3,150	2,700	1,800	2,250	4,050	
	会計年度任用職員等	千円	0	630	420	420	420	420	
	人件費計(C)	千円	1,890	3,780	3,120	2,220	2,670	4,470	
③総事業費(A)+(C)		千円	113,242	120,897	127,684	127,811	129,210	128,944	
④令和5年度実績(事業活動) 斎場は立川市シルバー人材センターが指定管理者として管理運営を行った。火葬場は、立川・昭島・国立聖苑組合で管理運営を行った。									

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)		☐ 改善や見直しを図った	
※課題の有無 (課題がある場合に✓) →ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☐ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐ オ:その他 ☒			
(事業の成果) 利用者に対して、廉価で充実したサービスを提供できた。			
(課題・反省点) 市が葬儀事業を実施する最大の目的は、市民の福祉サービス向上であり、安価な葬儀を提供するためにも事業の安定運営が不可欠となっている。 しかし、近年は1件当たりの葬儀単価が下がっており、指定管理者の収入は減少傾向にある。			
(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等) 施設・設備の老朽化が進んでおり、今後も安全性を確保するための対応やバリアフリー化への対応が必要となっている。また、近年の社会的傾向として葬儀規模の縮小・家族葬の増加やそれに伴う参列者の減少等により、収入が大幅に減少している。今後も安価な葬儀を提供するために、どのように斎場の安定運営の実現を図るか、施設のあり方も含め検討が必要である。			
		(2)事業の方針	
		コスト 削減 維持 増加	
		向上 維持 低下	
		成果	
		(廃止・休止の場合は記入不要)	

事務事業名	公衆浴場対策補助金			所属部	市民生活部			課長名	大串 勝美					
政策名	その他			所属課	生活安全課			係名	消費生活センター係					
施策名	その他			予算科目	会計	1	款	7	項	1	目	3	事業番号	6
基本事業名	その他			実施形態 (複数選択可)	☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☒ 補助・助成 ☐ 連携・協働									
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～ 年度		根拠 法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律 立川市公衆浴場改善補助金交付規則										
市長公約	主要施策													

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要 市民の健康増進や衛生管理の向上のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場の利用の機会を確保する。	⑤対象数の推移		単位	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	ア	公衆浴場数	施設	4	4	4	4	3	
	イ								
	ウ								
	⑥活動指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	58	161	75	
	イ	補助件数	件	1	3	7	2	3	
	ウ								
	⑦成果指標		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	ア	平均利用者数(1浴場・1日あたり)	人	106	120	58	161	75	
②目的 (対象をどのような状態にしたいのか) 市内公衆浴場の経営の安定化を図ることにより、市民の入浴機会を確保する。	イ	補助件数	件	1	3	7	2	3	
	ウ								
	③結果 (どのような結果に結び付けるか) 市民の健康増進や衛生管理の向上が図れる。								
	④令和5年度実績(事業活動) 公衆浴場改善補助金の交付								
	(2)事業のコスト		単位	H31年度 実績	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 計画
	①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	111	1,379	2,788	1,298	708	1,000
事業費計(A)		千円	111	1,379	2,788	1,298	708	1,000	
予算現額(B)		千円	1,000	1,379	2,788	1,298	1,000	—	
執行率(A)/(B)		%	11.1%	100.0%	100.0%	100.0%	70.8%	—	
②人件費	職員数(正規 月給 時給)	人	0.15 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.30 0.00	0.20 0.30 0.00	0.20 0.30 0.00	0.20 0.30 0.00	
	正規職員分	千円	1,350	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	会計年度任用職員等	千円	0	0	1,260	1,260	1,260	1,260	
	人件費計(C)	千円	1,350	1,800	3,060	3,060	3,060	3,060	
③総事業費(A)+(C)		千円	1,461	3,179	5,848	4,358	3,768	4,060	

2 評価の部

(1) 全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)				☐ 改善や見直しを図った			
※課題の有無 (課題がある場合に✓)				→ア: 目的妥当性 ☐ イ: 有効性 ☐ ウ: 効率性 ☐ エ: 公平性 ☐ オ: その他 ☐			
(事業の成果) 令和3年度より市補助金について1浴場100万円までを限度に複数回、また、都補助金と併用して交付申請できる規則改正を行い、浴場営業者がより申請しやすい工夫を講じた。補助金を交付することで浴場営業の維持、市民の衛生管理の維持につながった。				(2) 事業の方針			
				コスト 削減 維持 増加			
				成果 向上 維持 低下			
				(廃止・休止の場合は記入不要)			
(3) 今後の事業の方向性(改革・改善案等)							
市民の安定した入浴機会の確保のため、補助金の活用を通じて公衆浴場の安定した経営を支援する。							